税目	平成21年度当初見込額 (A)	平成22年度 現行法による調定見込額	現行法による収入見込額 (B)	税制改正による増減収見込額 (C)	改正法による収入見込額 (B)+(C) (D)	比較 平成21年度当初見込額に対する増減収額 (D)-(A)	(D)/(A)×100 (%)
3 軽自動車税	1,743	1,818	1,792	—	1,792	49	102.8
4 市町村たばこ税	7,859	7,220	7,220	234	7,454	△ 405	94.8
5 鉱産税	18	25	25	—	25	7	138.9
6 特別土地保有税	19	—	23	—	23	4	121.1
市町村普通税計	191,949	181,657	179,806	234	180,040	△ 11,909	93.8
Ⅱ 目的税							
1 入湯税	239	227	225	—	225	△ 14	94.1
2 事業所税	3,252	3,281	3,261	—	3,261	9	100.3
3 都市計画税	12,202	12,429	12,344	—	12,344	142	101.2
4 水利地益税等	0	0	0	—	0	0	—
市町村目的税計	15,693	15,937	15,830	—	15,830	137	100.9
Ⅲ 市町村税計	207,642	197,594	195,636	234	195,870	△ 11,772	94.3

(参考)　利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金に相当する金額を道府県税から控除し、市町村税に加算した場合の金額は、次のとおりである。

（単位　億円）

区分	平成21年度当初見込額 (A)	平成22年度 現行法による収入見込額 (B)	税制改正による増減収見込額 (C)	改正法による収入見込額 (B)+(C) (D)	比較 平成21年度当初見込額に対する増減収額 (D)-(A)	(D)/(A)×100 (%)
道府県税	135,100	112,726	68	112,794	△22,306	83.5
市町村税	226,760	212,071	231	212,302	△14,458	93.6
合計	361,860	324,797	299	325,096	△36,764	89.8

附　表　平成22年度税制改正による事項別増減見込額

（単位　億円）

改正事項	増減収額 道府県税	市町村税	計
1 不動産取得税	10		10
（1）非住宅家屋に係る特例の見直し	1		1
（2）農地等のあっせん等に係る特例の廃止	1		1
（3）国の補助等を受けて取得する共同利用施設に係る特例の廃止	4		4
（4）（独）都市再生機構に係る特例の廃止	3		3
（5）その他	1		1
2 自動車取得税	△ 5		△ 5
環境性能に優れた中量車の特例対象への追加	△ 5		△ 5
3 固定資産税		1	1
（1）国内路線に就航する航空機に係る特例措置の拡充		△ 2	△ 2
（2）成田国際空港株式会社がその事業の用に供する一定の施設に係る特例措置の見直し		3	3
（3）その他		1	1
4 地方たばこ税	77	234	311
税率の引上げ	77	234	311
合計	82	235	317
国の税制改正に伴うもの	△ 17	△ 1	△ 18
法人住民税		△ 1	△ 1
法人事業税	△ 20		△ 20
地方消費税	3		3
再計	65	234	299

地方譲与税

地方法人特別譲与税	△ 13		△ 13
再々計（地方法人特別譲与税を含む合計）	52	234	286

（注）表中における計数は、１億円未満を四捨五入している。